

## 基本方針について

がん医療の発展に伴い、治療方針決定の柱となる科学的根拠がめまぐるしく変化しています。それに対応するには最新の情報を収集するだけでは不十分であり、その内容を安全に提供できるだけの知識、技術、実施体制が必要です。これには各分野の専門を集めたチーム医療として提供することが必須であり、方針の決定にはキャンサー・ボードと呼ばれる多分野の関係者によるカンファレンスで、実施ももちろん医師・看護師だけでなく、薬剤師、ソーシャルワーカー、栄養部などの参加も含めて行います。これにより、院内のがん医療の均てん化が図られます。また当院は総合病院であり、いわゆるがんセンターとは異なりがん以外の疾患に対する専門家も常駐しているため、がん以外の診療科との協力により対応できる範囲は広いと考えています。

治療方針の決定はこれまでパターナリズム(父権主義)と呼ばれる医療者主導の形で行われていましたが、最近は患者さんの自律尊重を原則にして行われています。患者さんは自らに行われる医療行為を自らの意志と責任により選択していくことが勧められ、診断や治療に積極的に参加する権利があり、このような概念が医療行為の中核をなすべきものと考えられています。説明を通じて治療内容の選択を促し、セカンドオピニオンに応え、ご本人の意志を尊重していきます。ただこれは、「わがまま」、「理不尽」を許すことではありません。

がん医療の発展のためには、基礎研究、臨床研究が必須です。腫瘍センターでは特に後者に重点をおき、各種臨床試験や治験はもちろん、院内がん登録、地域がん登録を通じて問題点を解析し解決することも行っていきます。

当学は1972年に、医療の恩恵が乏しい地方の住民に医療を確保し、健康増進、福祉の充実を図る医療人を養成する目的で創立されました。僻地が高齢化し、今後高齢者がさらに増加し、高齢者ががんが多くなるという現実からは、適切ながん医療を行える医療人を養成することが急務となっています。この使命を達成するためにも、がん医療を学生教育から開始し、研修させ、そして専門医を育て地方へ派遣することが必要であると考えています。

少数の専門機関ががん医療を向上させても、我が国全体の水準が上がるわけではありません。地域の医療機関の連携を強固にし、そのレベルアップも図っていかなくてはこの目標は到達できないと考えています。従って、がん医療における地域連携は単に当院の周辺地域との構築にとどまらず、各地方における連携構築にも援助できるようになることを目指しています。

まだ発足したばかりで実績があるわけではありませんが、国民病とも言われるがんを皆さんと克服しようと考えている当センターをご支援・ご指導いただきますようお願いいたします。